

No. 1

平成 2 8 年第 2 回

戸田市議会定例会議案

埼玉県戸田市

目 次

議案第 1 4 号	戸田市行政不服審査法施行条例……………	1 頁
議案第 1 5 号	戸田市職員の退職管理に関する条例……………	4 頁
議案第 1 6 号	戸田市消費生活センターの組織及び運営に関する条例……………	6 頁
議案第 1 7 号	戸田市情報公開条例等の一部を改正する条例……………	8 頁
議案第 1 8 号	戸田市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の 一部を改正する条例……………	1 1 頁
議案第 1 9 号	職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を 改正する条例……………	1 2 頁
議案第 2 0 号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関す る条例の一部を改正する条例……………	1 3 頁
議案第 2 1 号	戸田市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を 改正する条例……………	1 4 頁
議案第 2 2 号	戸田市起業支援センター条例の一部を改正する条例……………	1 5 頁
議案第 2 3 号	戸田市行政センター条例の一部を改正する条例……………	1 7 頁
議案第 2 4 号	戸田市都市景観条例の一部を改正する条例……………	1 8 頁
議案第 2 5 号	戸田市建築基準法等関係事務手数料条例の一部を改正 する条例……………	1 9 頁
議案第 2 6 号	戸田市火災予防条例の一部を改正する条例……………	2 8 頁
議案第 2 7 号	戸田市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する 条例……………	4 2 頁
議案第 2 8 号	戸田市野犬等取締条例を廃止する条例……………	4 4 頁

議案第 29 号	平成 27 年度戸田市一般会計補正予算（第 7 号）	別冊 No. 2
議案第 30 号	平成 27 年度戸田市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）	別冊 No. 2
議案第 31 号	平成 27 年度戸田市市民医療センター特別会計補正予算（第 4 号）	別冊 No. 2
議案第 32 号	平成 27 年度戸田市介護老人保健施設事業特別会計補正予算（第 4 号）	別冊 No. 2
議案第 33 号	平成 27 年度戸田市新曽第一土地区画整理事業特別会計補正予算（第 4 号）	別冊 No. 2
議案第 34 号	平成 27 年度戸田市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）	別冊 No. 2
議案第 35 号	平成 27 年度戸田市新曽第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第 4 号）	別冊 No. 2
議案第 36 号	平成 27 年度戸田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	別冊 No. 2
議案第 37 号	平成 27 年度戸田市在宅介護支援事業特別会計補正予算（第 3 号）	別冊 No. 2
議案第 38 号	平成 28 年度戸田市一般会計予算	別冊 No. 3
議案第 39 号	平成 28 年度戸田市国民健康保険特別会計予算	別冊 No. 4
議案第 40 号	平成 28 年度戸田市中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計予算	別冊 No. 4
議案第 41 号	平成 28 年度戸田市市民医療センター特別会計予算	別冊 No. 4
議案第 42 号	平成 28 年度戸田市交通災害共済事業特別会計予算	別冊 No. 4
議案第 43 号	平成 28 年度戸田市海外留学奨学事業特別会計予算	別冊 No. 4

議案第 4 4 号	平成 2 8 年度戸田市火災共済事業特別会計予算……………	別冊 No. 4
議案第 4 5 号	平成 2 8 年度戸田市介護老人保健施設事業特別会計予算………	別冊 No. 4
議案第 4 6 号	平成 2 8 年度戸田市新曽第一土地区画整理事業特別会計 予算……………	別冊 No. 4
議案第 4 7 号	平成 2 8 年度戸田市介護保険特別会計予算……………	別冊 No. 4
議案第 4 8 号	平成 2 8 年度戸田市新曽第二土地区画整理事業特別会計 予算……………	別冊 No. 4
議案第 4 9 号	平成 2 8 年度戸田市後期高齢者医療特別会計予算……………	別冊 No. 4
議案第 5 0 号	平成 2 8 年度戸田市在宅介護支援事業特別会計予算……………	別冊 No. 4
議案第 5 1 号	平成 2 8 年度戸田市水道事業会計予算……………	別冊 No. 6
議案第 5 2 号	平成 2 8 年度戸田市下水道事業会計予算……………	別冊 No. 6

議案第 14 号

戸田市行政不服審査法施行条例

(趣旨)

第 1 条 この条例は、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号。以下「法」という。）第 81 条第 1 項の規定に基づき設置する戸田市行政不服審査会（以下「審査会」という。）の組織及び運営その他法の施行について必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この条例における用語の意義は、法において使用する用語の例による。

(所掌事項)

第 3 条 審査会は、市長の諮問に応じ、審査請求に係る事件について調査審議する。

(組織)

第 4 条 審査会は、委員 5 人以内をもって組織する。

- 2 委員は、審査会の権限に属する事項に関し公正な判断をすることができ、かつ、法律又は行政に関して優れた識見を有する者のうちから市長が委嘱する。

(任期)

第 5 条 委員の任期は、2 年とし、再任を妨げない。ただし、委員が欠けた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 委員の任期が満了したときは、当該委員は、後任者が委嘱されるまで引き続きその職務を行うものとする。

(会長及び副会長)

第 6 条 審査会に会長及び副会長を置く。

- 2 会長及び副会長は、委員の互選によりこれを定める。
- 3 会長は、会務を総理し、審査会を代表する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第 7 条 審査会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集し、その議長となる。

- 2 会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

4 会議は、非公開とする。

(守秘義務)

第8条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(庶務)

第9条 審査会の庶務は、総務部庶務課において処理する。

(手数料)

第10条 法第38条第1項(他の法令において準用する場合を含む。)及び法第81条第3項において準用する法第78条第1項の規定による交付に係る手数料(以下「手数料」という。)の額は、交付の方法に応じ、次の表に定めるとおりとする。この場合において、両面に複写され、又は出力された用紙については、片面を1枚として手数料の額を算定する。

交付の方法	金額
提出書類等又は主張書面若しくは資料を複写機により用紙に複写したものの交付	用紙1枚につき10円(カラーで複写され、又は出力された用紙にあつては、50円)
電磁的記録に記録された事項を用紙に出力したものの交付	用紙1枚につき10円(カラーで複写され、又は出力された用紙にあつては、50円)

2 手数料は、交付の際に徴収する。ただし、納付書による徴収の場合には、当該納付書の指定期限までとする。

3 既に納付された手数料は、還付しない。

4 第1項の規定にかかわらず、審理員、審査会その他法令に基づく減免の判断権者は、経済的困難その他特別の理由があると認めるときは、手数料を減額し、又は免除することができる。

(委任)

第11条 この条例に定めるもののほか必要な事項は、規則で定める。

(罰則)

第12条 第8条の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成28年4月1日から施行する。

(戸田市特別職の職員で非常勤の者等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

- 2 戸田市特別職の職員で非常勤の者等の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和31年条例第11号）の一部を次のように改正する。

第2条中第57号を第58号とし、第56号の次に次の1号を加える。

(57) 行政不服審査会委員

別表第1中57の項を58の項とし、56の項の次に次のように加える。

57	行政不服審査会	会長	月額	12,000
		副会長		11,500
		委員		11,000

平成28年2月22日提出

戸田市長 神 保 国 男

議案第15号

戸田市職員の退職管理に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第38条の2第8項及び第38条の6第2項の規定に基づき、職員の退職管理に関し必要な事項を定めるものとする。

(再就職者による依頼等の規制)

第2条 法第38条の2第1項、第4項及び第5項の規定によるもののほか、再就職者（同条第1項に規定する再就職者をいう。）のうち、同条第8項の国家行政組織法（昭和23年法律第120号）第21条第1項に規定する部長又は課長の職に相当する職として規則で定めるものに離職した日の5年前の日より前に就いていた者は、当該職に就いていた時に在職していた執行機関の組織等（法第38条の2第1項に規定する地方公共団体の執行機関の組織等をいう。）の役職員（同項に規定する役職員をいう。）又は同条第8項の役職員に類する者として規則で定めるものに対し、契約等事務（同条第1項に規定する契約等事務をいう。）であって離職した日の5年前の日より前の職務（当該職に就いていたときの職務に限る。）に属するものに関し、離職後2年間、職務上の行為をするように、又はしないように要求し、又は依頼してはならない。

(任命権者への届出)

第3条 管理又は監督の地位にある職員の職として規則で定めるものに就いている職員であった者（退職手当通算予定職員（法第38条の2第3項に規定する退職手当通算予定職員をいう。）であった者であって引き続いて退職手当通算法人（同条第2項に規定する退職手当通算法人をいう。）の地位に就いている者及び公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成12年法律第50号）第10条第2項に規定する退職派遣者を除く。）は、離職後2年間、営利企業以外の法人その他の団体の地位に就いた場合（報酬を得る場合に限る。）又は営利企業の地位に就いた場合は、日々雇い入れられる者となった場合その他規則で定める場合を除き、規則で定めるところにより、速やかに、離職した職又はこれに相当する職の任命権者に規則で定める事項を届け出なければならない。

附 則

この条例は、平成２８年４月１日から施行する。

平成２８年２月２２日提出

戸田市長 神 保 国 男

議案第16号

戸田市消費生活センターの組織及び運営に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、消費者安全法（平成21年法律第50号。以下「法」という。）第10条の2第1項の規定に基づき、戸田市消費生活センター（以下「消費生活センター」という。）の組織及び運営並びに情報の安全管理に関する事項について定めるものとする。

(名称、位置等の公示)

第2条 市長は、消費生活センターを設置したときは、遅滞なく、次に掲げる事項を公示しなければならない。当該事項を変更したときも、同様とする。

- (1) 消費生活センターの名称及び位置
- (2) 法第8条第2項第1号及び第2号に規定する事務を行う日及び時間

(消費生活センター長及び職員)

第3条 消費生活センターに、消費生活センター長その他必要な職員を置く。

(消費生活相談員の配置等)

第4条 消費生活センターに、法第10条の3第1項に規定する消費生活相談員資格試験に合格した者（不当景品類及び不当表示防止法等の一部を改正する等の法律（平成26年法律第71号）附則第3条の規定により合格した者とみなされた者を含む。）を消費生活相談員として置く。

2 消費生活相談員の任期は1年とし、再任を妨げない。

(消費生活相談員の人材及び処遇の確保)

第5条 消費生活センターは、消費生活相談員が実務の経験を通じて専門的な知識及び技術を体得していることに十分配慮し、適切な人材及び処遇の確保に必要な措置を講ずるものとする。

(消費生活相談等の事務に従事する職員に対する研修)

第6条 消費生活センターは、法第8条第2項各号に掲げる事務に従事する職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保するものとする。

(情報の安全管理)

第7条 消費生活センターは、法第8条第2項各号に掲げる事務の実施により得られた情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の当該情報の適切な管理のために必要な措置を講ずるものとする。

(委任)

第 8 条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成 2 8 年 4 月 1 日から施行する。

平成 2 8 年 2 月 2 2 日提出

戸田市長 神 保 国 男

議案第 17 号

戸田市情報公開条例等の一部を改正する条例

(戸田市情報公開条例の一部改正)

第 1 条 戸田市情報公開条例（平成 11 年条例第 2 号）の一部を次のように改正する。

第 16 条の見出しを「(審査請求)」に改め、同条中「決定」の次に「又は不作为（以下「公開請求に対する決定又は不作为」という。）」を加え、「行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）の規定により不服申立て」を「審査請求」に改め、同条に次の 1 項を加える。

2 公開請求に対する決定又は不作为に係る審査請求については、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号。以下「法」という。）第 9 条第 1 項本文の規定は、適用しない。

第 17 条第 1 項中「前条」を「前条第 1 項」に、「不服申立て」を「審査請求」に改める。

第 18 条の見出し中「不服申立て」を「審査請求」に改め、同条第 1 項中「第 16 条」を「第 16 条第 1 項」に、「不服申立て」を「審査請求」に、「容認する」を「認容する」に改め、同条第 6 項中「不服申立人等」を「審査請求人等」に、「又は資料」を「若しくは資料」に、「本条第 4 項」を「第 5 項」に改め、「閲覧」の次に「若しくは写しの交付」を加え、同項を同条第 7 項とし、同条第 5 項中「不服申立人」を「審査請求人」に改め、同項を同条第 6 項とし、同条第 4 項中「不服申立て」を「審査請求」に改め、同項を同条第 5 項とし、同条第 3 項中「決定を」を「裁決を」に、「不服申立て」を「審査請求」に、「不服申立人」を「審査請求人」に、「決定書」を「裁決書」に改め、同項を同条第 4 項とし、同条第 2 項中「前項」を「第 1 項」に、「不服申立て」を「審査請求」に、「決定」を「裁決」に改め、同項を同条第 3 項とし、同条第 1 項の次に次の 1 項を加える。

2 前項の諮問は、法第 9 条第 3 項の規定により読み替えて適用する法第 29 条第 2 項の弁明書の写しを添えてしなければならない。

第 18 条に次の 1 項を加える。

8 第 15 条の規定は、前項の意見書若しくは資料の閲覧又は写しの交付について準用する。

(戸田市個人情報保護条例の一部改正)

第2条 戸田市個人情報保護条例（平成11年条例3号）の一部を次のように改正する。

第28条の見出しを「(審査請求)」に改め、同条中「決定しないこと」を「不作為（以下「開示又は訂正等の請求に対する決定又は不作為」という。）」に、「行政不服審査法（昭和37年法律第160号）の規定により不服申立て」を「審査請求」に改め、同条に次の1項を加える。

2 開示又は訂正等の請求に対する決定又は不作為に係る審査請求については、行政不服審査法（平成26年法律第68号。以下「法」という。）第9条第1項本文の規定は、適用しない。

第29条第1項中「前条」を「前条第1項」に、「不服申立て」を「審査請求」に改める。

第30条の見出し中「不服申立て」を「審査請求」に改め、同条第1項中「第28条」を「第28条第1項」に、「不服申立て」を「審査請求」に、「容認する」を「認容する」に改め、同条第6項中「不服申立人等」を「審査請求人等」に、「又は資料」を「若しくは資料」に、「本条第4項」を「第5項」に改め、「閲覧」の次に「若しくは写しの交付」を加え、同項を同条第7項とし、同条第5項中「不服申立人」を「審査請求人」に改め、同項を同条第6項とし、同条第4項中「不服申立て」を「審査請求」に改め、同項を同条第5項とし、同条第3項中「決定を」を「裁決を」に、「不服申立て」を「審査請求」に、「不服申立人」を「審査請求人」に、「決定書」を「裁決書」に改め、同項を同条第4項とし、同条第2項中「前項」を「第1項」に、「不服申立て」を「審査請求」に、「決定」を「裁決」に改め、同項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。

2 前項の諮問は、法第9条第3項の規定により読み替えて適用する法第29条第2項の弁明書の写しを添えてしなければならない。

第30条に次の1項を加える。

8 第24条の規定は、前項の意見書若しくは資料の閲覧又は写しの交付について準用する。

（職員の給与に関する条例の一部改正）

第3条 職員の給与に関する条例（昭和26年条例第28号）の一部を次のように改正する。

第17条の4第2項中「行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第

14条又は第45条」を「行政不服審査法（平成26年法律第68号）第18条第1項本文」に改める。

（戸田市税条例の一部改正）

第4条 戸田市税条例(昭和35年条例第1号)の一部を次のように改正する。

第7条第1項中「不服申立て」を「審査請求」に改める。

（戸田市中小企業従業員退職金等福祉共済条例の一部改正）

第5条 戸田市中小企業従業員退職金等福祉共済条例（昭和45年条例第19号）の一部を次のように改正する。

第34条の見出しを「(審査請求)」に改め、同条第1項中「異議申立て」を「審査請求」に改め、同条第2項中「異議申立て」を「審査請求」に、「60日以内」を「3月以内」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成28年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 第1条の規定による改正後の戸田市情報公開条例(以下この項において「新条例」という。)の施行前にされた実施機関の決定又は新条例の施行前にされた公開請求に対する実施機関の不作为に係るものについては、なお従前の例による。

3 第2条の規定による改正後の戸田市個人情報保護条例（以下この項において「新条例」という。）の施行前にされた実施機関の決定又は新条例の施行前にされた開示又は訂正等の請求に対する実施機関の不作为に係るものについては、なお従前の例による。

平成28年2月22日提出

戸田市長 神 保 国 男

議案第 18 号

戸田市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例

戸田市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成17年条例第3号)の一部を次のように改正する。

第3条中第8号を第11号とし、第7号を第10号とし、同条第6号中「及び勤務成績の評定」を削り、同号を同条第9号とし、同号の前に次の1号を加える。

(8) 職員の退職管理の状況

第3条中第5号を第7号とし、第4号を第6号とし、第3号を第5号とし、同号の前に次の1号を加える。

(4) 職員の休業に関する状況

第3条中第2号を第3号とし、第1号の次に次の1号を加える。

(2) 職員の人事評価の状況

第5条第2号中「不服申立て」を「審査請求」に改める。

附 則

この条例は、平成28年4月1日から施行する。

平成28年2月22日提出

戸田市長 神 保 国 男

議案第 19 号

職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例

職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例（平成 7 年条例第 16 号）の一部を次のように改正する。

第 1 条中「第 24 条第 6 項」を「第 24 条第 5 項」に改める。

附 則

この条例は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

平成 28 年 2 月 22 日提出

戸田市長 神 保 国 男

議案第 20 号

議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を
改正する条例

議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例（昭和 43 年
条例第 1 号）の一部を次のように改正する。

附則第 5 条第 1 項の表及び同条第 2 項の表中「0. 86」を「0. 88」に
改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等
に関する条例附則第 5 条第 1 項及び第 2 項の規定は、この条例の施行の日以
後に支給すべき事由の生じた傷病補償年金及び休業補償並びに同日前に支
給すべき事由の生じた同日以後の期間に係る傷病補償年金について適用し、
同日前に支給すべき事由の生じた同日前の期間に係る傷病補償年金及び同
日前に支給すべき事由の生じた休業補償については、なお従前の例による。

平成 28 年 2 月 22 日提出

戸田市長 神 保 国 男

議案第 21 号

戸田市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例

戸田市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例（平成 12 年条例第 7 号）の一部を次のように改正する。

別表第 1 粗大ごみの項中「200 円」を「400 円」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成 28 年 9 月 1 日（以下「施行日」という。）から施行する。

（経過措置）

2 改正後の戸田市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の規定は、施行日以後の申請に係る手数料について適用し、施行日前の申請に係る手数料については、なお従前の例による。

平成 28 年 2 月 22 日提出

戸田市長 神 保 国 男

議案第 22 号

戸田市起業支援センター条例の一部を改正する条例

戸田市起業支援センター条例（平成 15 年条例第 23 号）の一部を次のように改正する。

第 17 条を第 18 条とし、第 16 条を第 17 条とし、第 15 条を第 16 条とする。

第 14 条第 1 項中「入所者」を「支援室を使用する者」に、「第 12 条第 1 項」を「第 13 条第 1 項」に改め、同条第 2 項中「第 12 条第 1 項」を「第 13 条第 1 項」に改め、同条を第 15 条とし、第 13 条を第 14 条とする。

第 12 条第 1 項各号列記以外の部分及び第 3 号中「支援室」を「支援室等」に改め、同項第 4 号中「が支援室を使用した」を「に支援室等を使用した」に改め、同項第 5 号中「支援室」を「支援室等」に改め、同条を第 13 条とし、第 11 条を第 12 条とする。

第 10 条中「支援室」を「支援室等」に改め、同条を第 11 条とする。

第 9 条第 1 項及び第 2 項中「支援室」を「支援室等」に改め、同条を第 10 条とし、第 8 条を第 9 条とする。

第 7 条第 1 項及び第 2 項を次のように改める。

前条第 1 項の規定により市長が支援センターの入所を許可する期間は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 支援室 3 年以内
- (2) シェアードオフィス 2 年以内

2 市長は、必要があると認めるときは、前項の期間を超えない範囲で入所期間を延長し、又は短縮することができる。

第 7 条を第 8 条とし、第 6 条を第 7 条とし、第 5 条を第 6 条とする。

第 4 条第 1 項中「支援室」を「支援室等」に改め、同項第 2 号中「3 年」を「5 年」に改め、同条第 2 項中「支援室」を「支援室等」に改め、同条を第 5 条とする。

第 3 条第 1 号から第 3 号までを次のように改める。

- (1) 新規事業活動等のため、支援室等を提供すること。
- (2) 入所者に対し、起業及び経営に関する相談、助言その他の支援を行うこと。
- (3) 第 9 条各号に掲げる者に会議室等を提供すること。

第3条を第4条とし、第2条を第3条とし、第1条の次に次の1条を加える。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 支援室 支援センター内にある個室の事務室をいう。
- (2) シェアードオフィス 支援センター内にある共有で使用する事務室をいう。
- (3) 支援室等 支援室及びシェアードオフィスをいう。
- (4) 入所者 支援室等に入所している者をいう。
- (5) 会議室等 支援センター内にある会議室及び応接室をいう。

別表中「第9条関係」を「第10条関係」に、

「

会議室	1時間につき	2,050円
多目的室	1時間につき	1,020円

」

を

「

シェアードオフィス	1月につき	4,000円
会議室	1時間につき	2,050円
応接室	1時間につき	500円

」

に改め、同表備考1の項中「使用料の額」の次に「(シェアードオフィスは除く。以下同じ。)」を加える。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成28年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の際、現に改正前の第6条の規定により入所の許可を受けている者の入所期間については、なお従前の例による。

平成28年2月22日提出

戸田市長 神 保 国 男

議案第 23 号

戸田市行政センター条例の一部を改正する条例

戸田市行政センター条例（平成 22 年条例第 1 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条第 2 号を次のように改める。

- (2) 市内観光及び市内商工業の振興その他の公益に資する事業又は行政目的のために使用する観光情報館

第 4 条第 2 号を次のように改める。

- (2) 観光情報館 戸田市観光情報館トビック

第 7 条の表、第 8 条第 1 項及び第 13 条（見出しを含む。）中「戸田市ビジネスインフォメーションコーナー」を「戸田市観光情報館トビック」に改める。

附 則

この条例は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

平成 28 年 2 月 22 日提出

戸田市長 神 保 国 男

議案第 24 号

戸田市都市景観条例の一部を改正する条例

戸田市都市景観条例（平成 13 年条例第 40 号）の一部を次のように改正する。

別表第 2 項第 1 号ただし書中「架空電線路用並びに電気事業法」を「架空電線路用のもの、電気事業法」に、「第 2 条第 1 項第 10 号」を「第 2 条第 1 項第 17 号」に改め、「及び同項第 12 号の卸供給事業者」を削り、「並びに電気通信事業法」を「及び電気通信事業法」に改める。

附 則

この条例は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

平成 28 年 2 月 22 日提出

戸田市長 神 保 国 男

議案第 25 号

戸田市建築基準法等関係事務手数料条例の一部を改正する条例

戸田市建築基準法等関係事務手数料条例（平成 12 年条例第 12 号）の一部を次のように改正する。

第 1 条中「及び」を「、」に改め、「低炭素化促進法」という。）の次に「及び建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成 27 年法律第 53 号。以下「建築物省エネ法」という。）」を加える。

第 2 条及び第 4 条第 3 項中「別表第 3」を「別表第 4」に改める。

別表第 2 第 1 項中

「

1 件につき、次の各号に掲げる住宅の区分に応じ、当該各号に定める額

(1) 一戸建ての住宅 57,000 円

(2) 共同住宅等の一戸建て住宅以外の住宅 127,000 円

共同住宅等の一戸建て住宅以外の住宅は、上記の額を申請戸数で除した額（100 円未満は、切捨てとする。）が 1 戸の手数料となる。

1 件につき、次の各号に掲げる住宅の区分に応じ、当該各号に定める額

(1) 一戸建ての住宅 6,000 円

(2) 共同住宅等の一戸建て住宅以外の住宅 13,000 円

共同住宅等の一戸建て住宅以外の住宅は、上記の額を申請戸数で除した額（100 円未満は、切捨てとする。）が 1 戸の手数料となる。

」

を

「

1 件につき、次の各号に掲げる住宅の区分に応じ、当該各号に定める額

(1) 一戸建ての住宅

ア 新築の場合 57,000 円

イ 増築又は改築の場合 85,000 円

(2) 共同住宅等の一戸建て住宅以外の住宅

<p>ア 新築の場合 127,000円</p> <p>イ 増築又は改築の場合 194,000円</p> <p>共同住宅等の一戸建て住宅以外の住宅は、上記の額を申請戸数で除した額（100円未満は、切捨てとする。）が1戸の手数料となる。</p>
<p>1件につき、次の各号に掲げる住宅の区分に応じ、当該各号に定める額</p> <p>(1) 一戸建ての住宅</p> <p>ア 新築の場合 6,000円</p> <p>イ 増築又は改築の場合 10,000円</p> <p>(2) 共同住宅等の一戸建て住宅以外の住宅</p> <p>ア 新築の場合 13,000円</p> <p>イ 増築又は改築の場合 21,000円</p> <p>共同住宅等の一戸建て住宅以外の住宅は、上記の額を申請戸数で除した額（100円未満は、切捨てとする。）が1戸の手数料となる。</p>

に改める。

別表に次の1表を加える。

別表第4（第2条関係）

建築物省エネ法関係事務手数料

手数料の種類			手数料の金額
事務の種類		手数料の名称	
1	建築物省エネ法第29条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の認	建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料	次に掲げる額を合算して得た金額 (1) 建築物省エネ法第30条第1項各号に掲げる基準に適合していることを示す書類が提出された場合 ア 一戸建ての住宅 5,000円 イ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額 (ア) 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 11,000円 (イ) 床面積の合計が300平方メートル

定の申請
に対する
審査

ル以上のもの 23,000円

ウ 非住宅用途を含む建築物の非住宅部分
次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 11,000円

(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上のもの 31,000円

(2) (1)以外の場合で、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令（平成28年経済産業省令・国土交通省令第1号。以下この表において「省令」という。）第8条第2号イ及びロに定める基準に適合するもの

ア 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

(ア) 床面積の合計が200平方メートル未満のもの 40,000円

(イ) 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 44,000円

イ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 80,000円

(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上のもの 135,000円

(3) (1)以外の場合で、省令第8条第1号イ(1)及びロ(1)に定める基準に適合する非住宅用途を含む建築物の非住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

ア 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 267,000円

イ 床面積の合計が300平方メートル以上

			<p>のもの 432,000円</p> <p>(4) (1)以外の場合で、省令第8条第1号イ(2)及びロ(2)に定める基準に適合する非住宅用途を含む建築物の非住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額</p> <p>ア 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 102,000円</p> <p>イ 床面積の合計が300平方メートル以上のもの 171,000円</p>
2	建築物省エネ法第31条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の変更の認定の申請に対する審査	建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料	<p>次に掲げる額を合算して得た金額</p> <p>(1) 建築物省エネ法第30条第1項各号に掲げる基準に適合していることを示す書類が提出された場合</p> <p>ア 一戸建ての住宅 2,500円</p> <p>イ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額</p> <p>(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 5,500円</p> <p>(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上のもの 11,500円</p> <p>ウ 非住宅用途を含む建築物の非住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額</p> <p>(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 5,500円</p> <p>(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上のもの 15,500円</p> <p>(2) (1)以外の場合で、省令第8条第2号イ及びロに定める基準に適合するもの</p> <p>ア 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額</p> <p>(ア) 床面積の合計が200平方メートル</p>

			<p>ル未満のもの 20,000円</p> <p>(イ) 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 22,000円</p> <p>イ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額</p> <p>(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 40,000円</p> <p>(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上のもの 67,500円</p> <p>(3) (1)以外の場合で、省令第8条第1号イ(1)及びロ(1)に定める基準に適合する非住宅用途を含む建築物の非住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額</p> <p>ア 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 133,500円</p> <p>イ 床面積の合計が300平方メートル以上のもの 216,000円</p> <p>(4) (1)以外の場合で、省令第8条第1号イ(2)及びロ(2)に定める基準に適合する非住宅用途を含む建築物の非住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額</p> <p>ア 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 51,000円</p> <p>イ 床面積の合計が300平方メートル以上のもの 85,500円</p>
3	建築物省エネ法第29条第1項の規定に基づく建築物	建築基準関係規定適合の審査の申出を伴う建築物エネルギー消費性	<p>1件につき、次に掲げる額を合算して得た金額</p> <p>(1) 別表第1第1項に定める額</p> <p>(2) 第1項に定める額</p> <p>(3) 別表第2第3項ア(3)に定める額</p> <p>(4) 別表第2第3項ア(4)に定める額</p>

	エ ネ ル ギー消費 性能向上 計画の認 定の申請 に対する 審査（同 法第 3 0 条第 2 項 の規定に よる申出 を伴う申 請 に 限 る。）	能向上計画 認定申請手 数料	
4	建築物省 エネ法第 3 1 条第 1 項の規 定に基づ く建築物 エ ネ ル ギー消費 性能向上 計画の変 更の認定 の申請に 対する審 査（同条 第 2 項に おいて準 用する同	建築基準関 係規定適合 の審査の申 出を伴う建 築物エネル ギー消費性 能向上計画 変更認定申 請手数料	1 件につき、次に掲げる額を合算して得た金 額 (1) 別表第 1 第 1 項に定める額 (2) 第 2 項に定める額 (3) 別表第 2 第 3 項ア(3)に定める額 (4) 別表第 2 第 3 項ア(4)に定める額

	法第30条第2項の規定による申出を伴う申請に限る。)		
5	建築物省エネ法第36条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能に係る認定の申請に対する審査	建築物エネルギー消費性能認定申請手数料	<p>次に掲げる額を合算して得た金額</p> <p>(1) 建築物省エネ法第2条第3号に掲げる基準に適合していることを示す書類が提出された場合</p> <p>ア 一戸建ての住宅 5,000円</p> <p>イ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額</p> <p>(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 11,000円</p> <p>(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上のもの 23,000円</p> <p>ウ 非住宅用途を含む建築物の非住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額</p> <p>(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 11,000円</p> <p>(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上のもの 31,000円</p> <p>(2) (1)以外の場合で、省令第1条第1項第2号イ(1)及びロ(1)に定める基準に適合するもの</p> <p>ア 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額</p> <p>(ア) 床面積の合計が200平方メートル未満のもの 40,000円</p>

(イ) 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 44,000円

イ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 80,000円

(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上のもの 135,000円

(3) (1)以外の場合で、省令第1条第1項第2号イ(2)及びロ(2)に定める基準に適合するもの

ア 一戸建ての住宅 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

(ア) 床面積の合計が200平方メートル未満のもの 20,000円

(イ) 床面積の合計が200平方メートル以上のもの 22,000円

イ 住宅用途を含む建築物の住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 38,000円

(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上のもの 66,000円

(4) (1)以外の場合で、省令第1条第1項第1号イに定める基準に適合する非住宅用途を含む建築物の非住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額

ア 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 267,000円

イ 床面積の合計が300平方メートル以上のもの 432,000円

			<p>(5) (1)以外の場合で、省令第1条第1項第1号ロに定める基準に適合する非住宅用途を含む建築物の非住宅部分 次に掲げる区分に応じそれぞれに定める額</p> <p>ア 床面積の合計が300平方メートル未満のもの 102,000円</p> <p>イ 床面積の合計が300平方メートル以上 のもの 171,000円</p>
--	--	--	--

附 則

この条例は、平成28年4月1日から施行する。

平成28年2月22日提出

戸田市長 神 保 国 男

議案第 26 号

戸田市火災予防条例の一部を改正する条例

戸田市火災予防条例(昭和 37 年条例第 3 号)の一部を次のように改正する。

別表第 3 を次のように改める。

別表第 3 (第 3 条、第 3 条の 2、第 3 条の 3、第 3 条の 4、第 4 条、第 5 条、第 7 条、第 8 条、第 8 条の 2、第 9 条の 2、第 18 条、第 19 条、第 20 条、第 21 条及び第 22 条関係)

種類					離隔距離 (cm)						
					入力	上 方	側 方	前 方	後 方	備考	
炉	開放炉	使用温度が 8 0 0℃以 上のもの	—	250	200	300	200				
		使用温度が 3 0 0℃以 上 8 0 0℃ 未満のもの	—	150	150	200	150				
		使用温度が 3 0 0℃未 満のもの	—	100	100	100	100				
	開放炉以外	使用温度が 8 0 0℃以 上のもの	—	250	200	300	200				
		使用温度が 3 0 0℃以 上 8 0 0℃ 未満のもの	—	150	100	200	100				
		使用温度が 3 0 0℃未 満のもの	—	100	50	100	50				
ふ ろ が ま	気 体 燃 料	不 燃 以 外	半 密 閉 式	浴室内 設置	外 が ま で バーナー取 り出し口の ないもの	2 1 kW以下 (ふろ用以外 のバーナーを も つ も の に あ っ て は 4 2 kW以下)	—	15 注	15	15	注：浴槽との離隔 距離は 0 cm とす るが、合成樹脂浴 槽（ポリプロピレ ン浴槽等）の場合 は 2 cm とする。
					内がま	2 1 kW以下 (ふろ用以外 のバーナーを も つ も の に あ っ て は 4 2	—	—	60	—	

		kW以下)				
浴室外 設置	外 が ま で バーナー取 り出し口の ないもの	2 1 kW以下 (ふろ用以外 のバーナーを も つ も の に あ っ て は 当 該 バ ー ナ ー が 7 0 kW 以下で あ っ て 、 か つ 、 ふ ろ 用 バ ー ナ ー が 2 1 kW 以下)	—	15	15	15
	外 が ま で バーナー取 り出し口の あるもの	2 1 kW以下 (ふろ用以外 のバーナーを も つ も の に あ っ て は 当 該 バ ー ナ ー が 7 0 kW 以下で あ っ て 、 か つ 、 ふ ろ 用 バ ー ナ ー が 2 1 kW 以下)	—	15	60	15
	内がま	2 1 kW以下 (ふろ用以外 のバーナーを も つ も の に あ っ て は 当 該 バ ー ナ ー が 7 0 kW 以下で あ っ て 、 か つ 、 ふ ろ 用 バ ー ナ ー が 2 1 kW 以下)	—	15	60	—
密閉式		2 1 kW以下 (ふろ用以外 のバーナーを も つ も の に あ っ て は 当 該 バ ー ナ ー が 7 0 kW 以下で あ っ て 、 か つ 、 ふ ろ 用 バ ー ナ ー が 2 1 kW 以下)	—	2 注	2	2

			屋外用	21kW以下 (ふろ用以外のバーナーをもつものにあつては当該バーナーが70kW以下であつて、かつ、ふろ用バーナーが21kW以下)	60	15	15	15
不燃	半密閉式	浴室内設置	外がまでバーナー取り出し口のないもの	21kW以下 (ふろ用以外のバーナーをもつものにあつては42kW以下)	—	4.5 注	—	4.5
			内がま	21kW以下 (ふろ用以外のバーナーをもつものにあつては42kW以下)	—	—	—	—
		浴室外設置	外がまでバーナー取り出し口のないもの	21kW以下 (ふろ用以外のバーナーをもつものにあつては当該バーナーが70kW以下であつて、かつ、ふろ用バーナーが21kW以下)	—	4.5	—	4.5
			外がまでバーナー取り出し口のあるもの	21kW以下 (ふろ用以外のバーナーをもつものにあつては当該バーナーが70kW以下であつて、かつ、ふろ用バーナーが21kW以下)	—	4.5	—	4.5

					内がま	21kW以下 (ふろ用以外のバーナーをもつものにあつては当該バーナーが70kW以下であつて、かつ、ふろ用バーナーが21kW以下)	—	—	—	—	
					密閉式	21kW以下 (ふろ用以外のバーナーをもつものにあつては当該バーナーが70kW以下であつて、かつ、ふろ用バーナーが21kW以下)	—	2 注	—	2	
					屋外用	21kW以下 (ふろ用以外のバーナーをもつものにあつては当該バーナーが70kW以下であつて、かつ、ふろ用バーナーが21kW以下)	30	4.5	—	4.5	
	液体燃料	不燃以外				39kW以下	60	15	15	15	
		不燃				39kW以下	50	5	—	5	
		上記に分類されないもの				—	60	15	60	15	
温風暖房機	気体燃料	不燃以外・不燃	半密閉式・密閉	バーナーが隠ぺ	強制対流型	19kW以下	4.5	4.5	60	4.5	注1：風道を使用するものにあつては15cmとする。 注2：ダクト接続型以外の場合にあつては100

			式	い							cmとする。
液体燃料	不燃以外	半密閉式	強制対流型	温風を前方 向に吹き出 すもの	2.6kW以下	100	15	150	15	注：機器本体上方 の側方又は後方 の離隔距離を示 す。	
					2.6kWを超え 7.0kW以下	100	15	100	15		注1
				温風を全周 方向に吹き 出すもの	2.6kW以下	100	150	150	150		
					強制排気型	2.6kW以下	60	10	100		10
			密閉式		強制給排気 型	2.6kW以下	60	10	100		10
	不燃	半密閉式	強制対流型	温風を前方 向に吹き出 すもの	7.0kW以下	80	5	—	5		
					温風を全周 方向に吹き 出すもの	2.6kW以下	80	150	—		150
			強制排気型	2.6kW以下	50	5	—	5			
		密閉式		強制給排気 型	2.6kW以下	50	5	—	5		
		上記に分類されないもの				—	100	60	60		60
厨房設備	気体燃料	不燃以外	開放式	組込型こんろ・グリル 付こんろ・グリドル付 こんろ、キャビネット 型こんろ・グリル付こ んろ・グリドル付こ んろ	1.4kW以下	100	15	15	15	注：機器本体上方 の側方又は後方 の離隔距離を示 す。	
							注		注		
		据置型レンジ	2.1kW以下	100	15	15	15	注			
					注		注				
	不燃	開放式	組込型こんろ・グリル 付こんろ・グリドル付 こんろ、キャビネット 型こんろ・グリル付こ んろ・グリドル付こ んろ	1.4kW以下	80	0	—	0			
	据置型レンジ		2.1kW以下	80	0	—	0				
	上記に分類されない もの			使用温度が 800℃以 上のもの	—	250	200	300	200		
				使用温度が 300℃以 上800℃ 未満のもの	—	150	100	200	100		
				使用温度が	—	100	50	100	50		

					3 0 0 ℃未 満のもの						
ボ イ ラ ー	気 体 燃 料	不 燃 以 外	開放式		フードを付 けない場合	7 kW以下	40	4.5	4.5	4.5	
					フードを付 ける場合	7 kW以下	15	4.5	4.5	4.5	
			半密閉式			1 2 kWを超え 4 2 kW以下	—	15	15	15	
						1 2 kW以下	—	4.5	4.5	4.5	
			密閉式			4 2 kW以下	4.5	4.5	4.5	4.5	
			屋外用		フードを付 けない場合	4 2 kW以下	60	15	15	15	
					フードを付 ける場合	4 2 kW以下	15	15	15	15	
		不 燃	開放式		フードを付 けない場合	7 kW以下	30	4.5	—	4.5	
					フードを付 ける場合	7 kW以下	10	4.5	—	4.5	
			半密閉式			4 2 kW以下	—	4.5	—	4.5	
			密閉式			4 2 kW以下	4.5	4.5	—	4.5	
			屋外用		フードを付 けない場合	4 2 kW以下	30	4.5	—	4.5	
					フードを付 ける場合	4 2 kW以下	10	4.5	—	4.5	
			液 体 燃 料	不燃以外				1 2 kWを超え 7 0 kW以下	60	15	15
	1 2 kW以下	40						4.5	15	4.5	
	不燃				1 2 kWを超え 7 0 kW以下	50	5	—	5		
					1 2 kW以下	20	1.5	—	1.5		
	上記に分類されないもの					2 3 kWを超え る	120	45	150	45	
						2 3 kW以下	120	30	100	30	
	ス ト ー ブ	気 体 燃 料	不 燃 以 外	開放式	バ ー ナーが 露出	壁掛け型、 つり下げ型	7 kW以下	30	60	100	4.5
半密閉式・密閉式				バ ー ナーが 隠ぺい	自然対流型	1 9 kW以下	60	4.5	4.5 注	4.5	
											注：熱対流方向が一 方向に集中す る場合にあつて は6 0 cmとする。

注：熱対流方向が一方向に集中する場合にあっては60cmとする。

		不燃	開放式	バーナーが露出	壁掛け型、 つり下げ型	7 kW以下	15	15	80	4.5
			半密閉式・密閉式	バーナーが隠ぺい	自然対流型	19 kW以下	60	4.5	4.5注	4.5
	液体燃料	不燃以外	半密閉式	自然対流型	機器の全周から熱を放散するもの	39 kW以下	150	100	100	100
					機器の上方又は前方に熱を放散するもの	39 kW以下	150	15	100	15
		不燃	半密閉式	自然対流型	機器の全周から熱を放散するもの	39 kW以下	120	100	—	100
					機器の上方又は前方に熱を放散するもの	39 kW以下	120	5	—	5
	上記に分類されないもの					—	150	100	150	100
	乾燥設備	気体燃料	不燃以外	開放式	衣類乾燥機	5.8 kW以下	15	4.5	4.5	4.5
				不燃	開放式	衣類乾燥機	5.8 kW以下	15	4.5	—
		上記に分類されないもの			内部容積が1立方メートル以上のもの	—	100	50	100	50
内部容積が1立方メートル未満のもの					—	50	30	50	30	
簡易湯沸		気体燃料	不燃以外	開放式	常圧貯蔵型	フードを付けない場合	7 kW以下	40	4.5	4.5
					フードを付ける場合	7 kW以下	15	4.5	4.5	4.5

設備			瞬間型	フードを付けない場合	1 2 kW以下	40	4. 5	4. 5	4. 5		
			フードを付ける場合	1 2 kW以下	15	4. 5	4. 5	4. 5			
		半密閉式				1 2 kW以下	—	4. 5	4. 5	4. 5	
		密閉式	常圧貯蔵型			1 2 kW以下	4. 5	4. 5	4. 5	4. 5	
			瞬間型	調理台型	1 2 kW以下	—	0	—	0		
				壁掛け型、据置型	1 2 kW以下	4. 5	4. 5	4. 5	4. 5		
		屋外用	フードを付けない場合	1 2 kW以下	60	15	15	15			
			フードを付ける場合	1 2 kW以下	15	15	15	15			
		不燃	開放式	常圧貯蔵型	フードを付けない場合	7 kW以下	30	4. 5	—	4. 5	
					フードを付ける場合	7 kW以下	10	4. 5	—	4. 5	
				瞬間型	フードを付けない場合	1 2 kW以下	30	4. 5	—	4. 5	
					フードを付ける場合	1 2 kW以下	10	4. 5	—	4. 5	
	半密閉式				1 2 kW以下	—	4. 5	—	4. 5		
	密閉式		常圧貯蔵型			1 2 kW以下	4. 5	4. 5	—	4. 5	
			瞬間型	調理台型	1 2 kW以下	—	0	—	0		
				壁掛け型、据置型	1 2 kW以下	4. 5	4. 5	—	4. 5		
	屋外用		フードを付けない場合	1 2 kW以下	30	4. 5	—	4. 5			
			フードを付ける場合	1 2 kW以下	10	4. 5	—	4. 5			
	液体燃料	不燃以外				1 2 kW以下	40	4. 5	15	4. 5	
		不燃				1 2 kW以下	20	1. 5	—	1. 5	
給湯湯沸設備	気体燃料	不燃以外	半密閉式	常圧貯蔵型			1 2 kWを超え 4 2 kW以下	—	15	15	15
				瞬間型			1 2 kWを超え 7 0 kW以下	—	15	15	15
			密閉式	常圧貯蔵型			1 2 kWを超え 4 2 kW以下	4. 5	4. 5	4. 5	4. 5
				瞬間型	調理台型	1 2 kWを超え 7 0 kW以下	—	0	—	0	
					壁掛け型、	1 2 kWを超え	4. 5	4. 5	4. 5	4. 5	

					据置型	7 0 kW以下							
					屋外用	常圧貯蔵型	フードを付けない場合	1 2 kWを超え 4 2 kW以下	60	15	15	15	
							フードを付ける場合	1 2 kWを超え 4 2 kW以下	15	15	15	15	
					瞬間型		フードを付けない場合	1 2 kWを超え 7 0 kW以下	60	15	15	15	
							フードを付ける場合	1 2 kWを超え 7 0 kW以下	15	15	15	15	
					不燃	半密閉式	常圧貯蔵型		1 2 kWを超え 4 2 kW以下	—	4.5	—	4.5
							瞬間型		1 2 kWを超え 7 0 kW以下	—	4.5	—	4.5
						密閉式	常圧貯蔵型		1 2 kWを超え 4 2 kW以下	4.5	4.5	—	4.5
							瞬間型	調理台型	1 2 kWを超え 7 0 kW以下	—	0	—	0
						壁掛け型、 据置型		1 2 kWを超え 7 0 kW以下	4.5	4.5	—	4.5	
		屋外用	常圧貯蔵型		フードを付けない場合	1 2 kWを超え 4 2 kW以下	30	4.5	—	4.5			
					フードを付ける場合	1 2 kWを超え 4 2 kW以下	10	4.5	—	4.5			
			瞬間型		フードを付けない場合	1 2 kWを超え 7 0 kW以下	30	4.5	—	4.5			
					フードを付ける場合	1 2 kWを超え 7 0 kW以下	10	4.5	—	4.5			
	液体燃料	不燃以外				1 2 kWを超え 7 0 kW以下	60	15	15	15			
		不燃				1 2 kWを超え 7 0 kW以下	50	5	—	5			
	上記に分類されないもの					—	60	15	60	15			
	移動式ストーブ	気体燃料	不燃以外	開放式	バーナーが露出	前方放射型	7 kW以下	100	30	100	4.5		
						全周放射型	7 kW以下	100	100	100	100		
					バーナーが隠ぺい	自然対流型	7 kW以下	100	4.5	4.5	4.5		
強制対流型						7 kW以下	4.5	4.5	60	4.5			
不燃				開放式	バーナーが露出	前方放射型	7 kW以下	80	15	80	4.5		
						全周放射型	7 kW以下	80	80	80	80		
				バーナーが隠ぺい	自然対流型	7 kW以下	80	4.5	4.5	4.5			
					強制対流型	7 kW以下	4.5	4.5	60	4.5			
										注 1：熱対流方向が一方向に集中する場合には 6 0 cm とする。 注 2：方向性を有するものにおいては 1 0 0 cm とする。			

注1：熱対流方向が一方向に集中する場合には60cmとする。
注2：方向性を有するものにおいては100cmとする。

液体燃料	不燃以外	開放式	放射型		7 kW以下	100	50	100	20					
			自然対流型		7 kWを超え 12 kW以下	150	100	100	100					
					7 kW以下	100	50	50	50					
			強制対流型	温風を前方 方向に吹き出 すもの	12 kW以下	100	15	100	15					
					7 kWを超え 12 kW以下	100	150	150	150					
				7 kW以下	100	100	100	100						
		不燃	開放式	放射型		7 kW以下	80	30	—	5				
				自然対流型		7 kWを超え 12 kW以下	120	100	—	100				
						7 kW以下	80	30	—	30				
				強制対流型	温風を前方 方向に吹き出 すもの	12 kW以下	80	5	—	5				
						7 kWを超え 12 kW以下	80	150	—	150				
					7 kW以下	80	100	—	100					
	固体燃料					—	100	50 注2	50 注2	50 注2				
	調理用器具	気体燃料	不燃以外	開放式	バーナーが 露出	卓上型こん ろ（1口）	5.8 kW以下	100	15	15	15	注：機器本体上方 の側方又は後方 の離隔距離を示 す。		
						卓上型こん ろ（2口以 上） ・グリル付 こんろ・グ リドル付こ んろ	14 kW以下	100	15 注	15	15 注			
							バー ナーが 隠 ぺい	加熱部が開放	7 kW以下	100	15		15	15
					バー ナーが 隠 ぺい	加熱部が隠 ぺい	卓上型オー ブン・グリ ル（フード を付けない 場合）	7 kW以下	50	4.5	4.5		4.5	
							卓上型オー ブン・グリ	7 kW以下	15	4.5	4.5		4.5	

					ル（フードを付ける場合）					
					炊飯器（炊飯容量４リットル以下）	４．７kW以下	30	10	10	10
					圧力調理器（内容積１０リットル以下）	—	30	10	10	10
不燃	開放式	バーナーが露出		卓上型こんろ（１口）	５．８kW以下	80	0	—	0	
				卓上型こんろ（２口以上） ・グリル付こんろ・グリドル付こんろ	1４kW以下	80	0	—	0	
	バーナーが隠ぺい	加熱部が開放		卓上型グリル	7kW以下	80	0	—	0	
		加熱部が隠ぺい		卓上型オーブン・グリル（フードを付けない場合）	7kW以下	30	4.5	—	4.5	
				卓上型オーブン・グリル（フードを付ける場合）	7kW以下	10	4.5	—	4.5	
				炊飯器（炊飯容量４リットル以下）	４．７kW以下	15	4.5	—	4.5	
				圧力調理器（内容積１０リットル以下）	—	15	4.5	—	4.5	
	移	液	不燃以外				6kW以下	100	15	15

動 式 こ ん ろ	体 燃 料	不燃		6 kW以下	80	0	—	0			
	固体燃料		—	100	30	30	30				
電 気 温 風 機	電 気	不燃以外		2 kW以下	4.5 注	4.5 注	4.5 注	4.5 注	注：温風の吹き出し方向にあっては60cmとする。		
		不燃		2 kW以下	0 注	0 注	— 注	0 注			
電 気 調 理 用 機 器	電 気	不 燃 以 外	電 気 こ ん ろ、電気レ ンジ、電磁 誘導加熱式 調理器（こ んろ形態の ものに限 る。）	こんろ部分 の全部又は 一部が電磁 誘導加熱式 調理器でな いもの	4.8 kW以下 （1口当たり 2 kWを超え3 kW以下）	100	2	2	注1：機器本体上 方の側方又は後 方の離隔距離（こ んろ部分が電磁 誘導加熱式調理 器でない場合に おける発熱体の 外周からの距離） を示す。 注2：機器本体上 方の側方又は後 方の離隔距離（こ んろ部分が電磁 誘導加熱式調理 器の場合におけ る発熱体の外周 からの距離）を示 す。		
						—	20 注1	— 注1			
					4.8 kW以下 （1口当たり 1 kWを超え2 kW以下）	—	10 注2	— 注2			
						100	2	2			
				こんろ部分 の全部が電 磁誘導加熱 式調理器の もの	4.8 kW以下 （1口当たり 1 kW以下）	—	15 注1	— 注1			
						—	10 注2	— 注2			
					5.8 kW以下 （1口当たり 3.3 kW以下）	100	2	2			
						—	10 注2	— 注2			
		不 燃	電 気 こ ん ろ、電気レ ンジ、電磁 誘導加熱式 調理器（こ んろ形態の ものに限 る。）	こんろ部分 の全部又は 一部が電磁 誘導加熱式 調理器でな いもの	4.8 kW以下 （1口当たり 3 kW以下）	80	0	—		0	
						—	0 注1 注2	— 注1 注2			
				こんろ部分 の全部が電 磁誘導加熱 式調理器の もの	5.8 kW以下 （1口当たり 3.3 kW以下）	80	0	—		0	
						—	0 注2	— 注2			
電 気 天 火	電 気			不燃以外		2 kW以下	10	4.5 注	4.5 注	4.5 注	注：排気口面に あっては10cm とする。
				不燃		2 kW以下	10	4.5 注	—	4.5 注	

電子レンジ	電気	不燃以外	電熱装置を有するもの	2 kW以下	10	4.5 注	4.5 注	4.5 注	注：排気口面にあつては10 cmとする。
		不燃	電熱装置を有するもの	2 kW以下	10	4.5 注	—	4.5 注	
電気ストーブ	電気	不燃以外	前方放射型 （壁取付式及び天井取付式のものを除く。）	2 kW以下	100	30	100	4.5	
			全周放射型 （壁取付式及び天井取付式のものを除く。）	2 kW以下	100	100	100	100	
			自然対流型 （壁取付式及び天井取付式のものを除く。）	2 kW以下	100	4.5	4.5	4.5	
		不燃	前方放射型 （壁取付式及び天井取付式のものを除く。）	2 kW以下	80	15	—	4.5	
			全周放射型 （壁取付式及び天井取付式のものを除く。）	2 kW以下	80	80	—	80	
			自然対流型 （壁取付式及び天井取付式のものを除く。）	2 kW以下	80	0	—	0	
電気乾燥器	電気	不燃以外	食器乾燥器	1 kW以下	4.5	4.5	4.5	4.5	
		不燃	食器乾燥器	1 kW以下	0	0	—	0	
電気乾燥機	電気	不燃以外	衣類乾燥機、食器乾燥機、食器洗い乾燥機	3 kW以下	4.5	4.5	4.5	4.5	注1：前面に排気口を有する機器にあつては0 cmとする。

機		不燃	衣類乾燥機、食器乾燥機、食器洗い乾燥機	3kW以下	4.5 注1	0 注2	— 注2	0 注2	注2：排気口面にあつては4.5cmとする。
電気温水器	電気	不燃以外	温度過昇防止装置を有するもの	10kW以下	4.5	0	0	0	
		不燃	温度過昇防止装置を有するもの	10kW以下	0	0	—	0	

備考

- 1 「気体燃料」、「液体燃料」、「固体燃料」及び「電気」は、それぞれ、気体燃料を使用するもの、液体燃料を使用するもの、固体燃料を使用するもの及び電気を熱源とするものをいう。
- 2 「不燃以外」欄は、対象火気設備等又は対象火気器具等から不燃材料以外の材料による仕上げ若しくはこれに類似する仕上げをした建築物等の部分又は可燃性の物品までの距離をいう。
- 3 「不燃」欄は、対象火気設備等又は対象火気器具等から不燃材料で有効に仕上げをした建築物等の部分又は防熱板までの距離をいう。

附 則

この条例は、平成28年4月1日から施行する。

平成28年2月22日提出

戸田市長 神 保 国 男

議案第 27 号

戸田市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例

戸田市固定資産評価審査委員会条例（昭和 37 条例第 4 号）の一部を次のように改正する。

第 4 条第 2 項第 1 号中「住所」の次に「又は居所」を加え、同項中第 4 号を第 5 号とし、第 3 号を第 4 号とし、第 2 号を第 3 号とし、第 1 号の次に次の 1 号を加える。

(2) 審査の申出に係る処分の内容

第 4 条第 3 項を次のように改める。

3 審査申出人が、法人その他の社団若しくは財団である場合、総代を互選した場合又は代理人によって審査の申出をする場合には、審査申出書には、前項各号に掲げる事項のほか、その代表者若しくは管理人、総代又は代理人の氏名及び住所又は居所を記載し、行政不服審査法施行令（平成 27 年政令第 391 号）第 3 条第 1 項に規定する書面を添付しなければならない。

第 4 条に次の 1 項を加える。

6 審査申出人は、代表者若しくは管理人、総代又は代理人がその資格を失ったときは、書面でその旨を委員会に届け出なければならない。

第 6 条中第 3 項を第 4 項とし、第 2 項ただし書を削り、同項を第 3 項とし、第 1 項の次に次の 1 項を加える。

2 前項の規定にかかわらず、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成 14 年法律第 151 号）第 3 条第 1 項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して弁明がされた場合には、前項の規定に従って弁明書が提出されたものとみなす。

第 6 条に次の 1 項を加える。

5 委員会は、審査申出人から反論書の提出があったときは、これを市長に送付しなければならない。

第 11 条第 1 項を次のように改める。

委員会は、審査の決定をする場合においては、次に掲げる事項を記載し、委員会が記名押印した決定書を作成しなければならない。

(1) 主文

(2) 事案の概要

(3) 審査申出人及び市長の主張の要旨

(4) 理由

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の固定資産評価審査委員会条例第 4 条第 2 項、第 3 項及び第 6 項、第 6 条第 2 項、第 3 項及び第 5 項並びに第 11 条第 1 項の規定は、平成 28 年以後の年度分の固定資産税に係る固定資産について固定資産課税台帳に登録された価格に係る審査の申出について適用し、平成 27 年度までの固定資産税に係る固定資産について固定資産課税台帳に登録された価格に係る審査の申出（申出期間の初日が平成 28 年 4 月 1 日以後である審査の申出を除く。）については、なお従前の例による。

平成 28 年 2 月 22 日提出

戸田市長 神 保 国 男

議案第 28 号

戸田市野犬等取締条例を廃止する条例

戸田市野犬等取締条例（昭和 41 年条例第 29 号）は、廃止する。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

平成 28 年 2 月 22 日提出

戸田市長 神 保 国 男